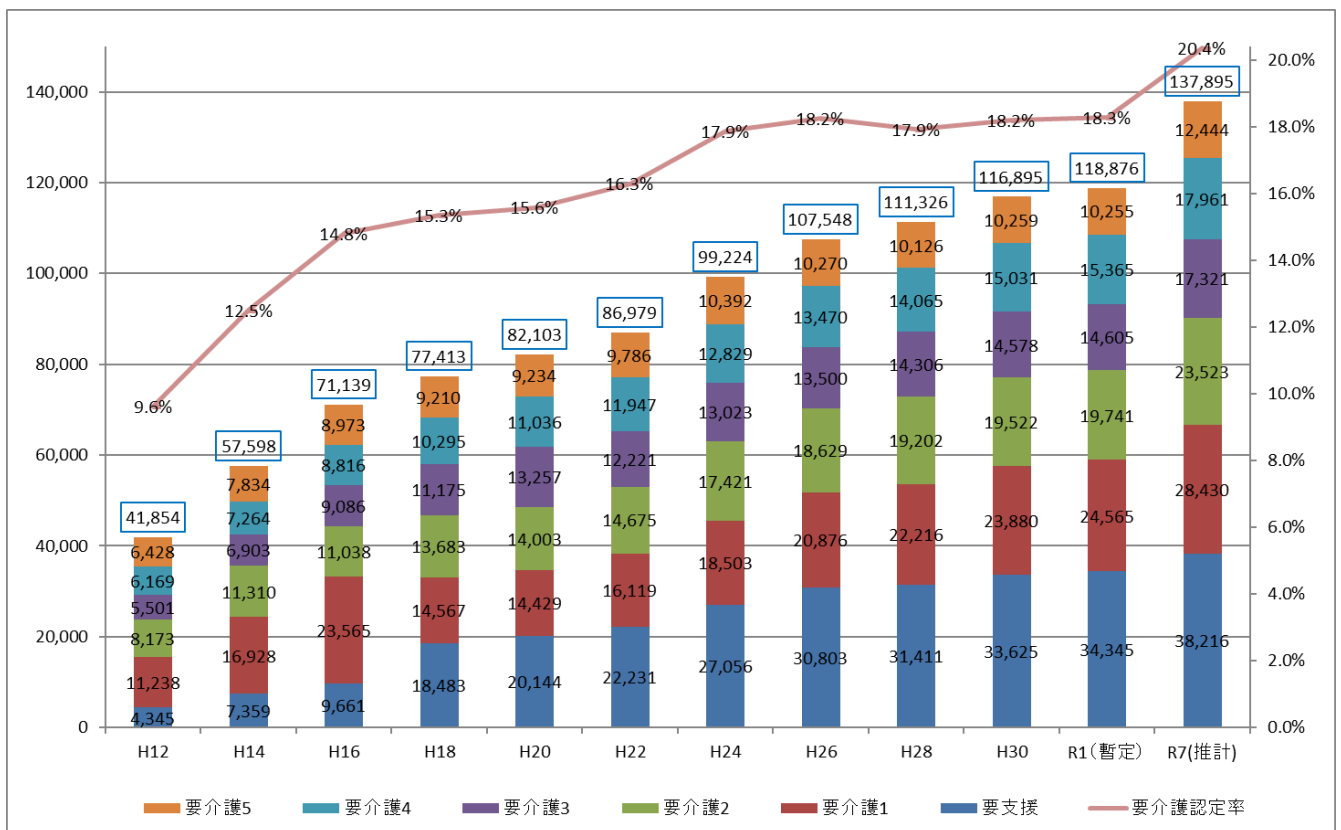


第 7 期における介護サービスの進捗状況

I 要支援・要介護認定者等について

- 令和元年度末の県内の要支援・要介護認定者数は約 119,000 人であり、制度創設当初の平成 12 年度と比較し、約 2.8 倍となっている。
- 認定者のうち、軽度者（要支援・要介護 1）の占める割合が高くなってきており、令和元年度末には 49.6%となっている。
- 第 1 号被保険者に占める要支援・要介護認定者数の割合である要介護認定率は、平成 24 年度以降ほぼ横ばい傾向が続いており、令和元年度末は 18.3%となっている。近年わずかに下落傾向がみられるのは、平成 27 年度に団塊の世代が全て 65 歳以上に達したことにより第 1 号被保険者数の増加が大きかったことによるものと考えられる。
- 要介護認定率の令和元年度末の全国平均は 18.5%であり、本県の要介護認定率は全国平均とほぼ同水準となっている。

図 1 要支援・要介護認定者数及び要介護認定率の推移



II 介護サービスの給付について

- 平成 30 年度の介護費用（介護給付額＋自己負担額）は約 1,750 億円であり、制度創設当初の平成 12 年度と比較し、約 3.2 倍に増加している。

表1 本県の介護費用等の推移

(単位:億円)

	H12年度	H15年度	H18年度	H21年度	H24年度	H27年度	H30年度
介護費用 (実績)	549	915	1,055	1,250	1,476	1,648	1,750
介護給付 額(実績)	491	816	957	1,132	1,372	1,497	1,572

出典：介護保険事業状況報告（年報）

III 介護予防事業の実施状況について

平成27年度介護保険法改正に伴い、平成29年4月1日から「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」がスタートし、介護予防事業は市町村ごとの事業計画に基づき実施している。

平成30年度における一般介護予防事業の実施状況について、介護予防把握事業及び介護予防普及啓発事業については全市町村で実施されているが、地域介護予防活動支援事業の実施市町村は33、地域リハビリテーション活動支援事業の実施市町村は24と全市町村での実施には至っていない。

市町村の事業進捗状況についてはまちまちであるため、市町村における課題を把握しながら、今後も地域の実情に応じた支援を継続的に行っていくことが課題となる。

IV 特別養護老人ホームの整備状況について

1 待機者の状況

特別養護老人ホームへの入所希望者の実数は、第7期みやぎ高齢者元気プラン（以下「第7期計画」という。）策定の基礎数値とするため平成29年4月1日時点で調査したが、その時点では9,071人の入所希望者がおり、うち優先待機者（施設入所の緊急性が高いと考えられる要介護3以上の自宅における入所希望者）は2,430人であった。

毎月取りまとめている入所状況調によれば、同一人からの複数施設への申込をそのまま集計したものではあるが、令和2年4月1日時点での入所希望者数は、延べ22,064人となっており、令和元年4月の調査時点の26,988人から4,924人減少しているが、高齢者人口の増加に伴い、今後入所希望者が増加することが予想される。

2 特別養護老人ホームの整備計画

第7期計画においては、市町村における整備数の積み上げとして1,232床を計上している。これに第7期計画策定時に既に整備が決定していた1,234床と合わ

せると、令和2年度末までに2,466床が整備されると見込んでおり、優先待機者2,430人を解消する整備数となっている。

表2 特別養護老人ホーム整備計画及び整備実績について

特別養護老人ホーム整備実績・見込【探択ベース】

R2.4.1 現在

区分		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		
目 標	みやぎ高齢者元気プラン	第5期						第6期						第7期						
	期別目標(単年度)	737床		696床		402床		592床		683床		267床		513床		319床		400床		
	期別目標(累計)	737床		1,433床		1,835床		592床		1,275床		1,542床		513床		832床		1,232床		
実 績	広域型 (定員30人以上)	県	7件	488床	8件	418床	2件	50床	3件	92床	1件	100床	1件	20床	6件	66床	3件	35床	3件	280床
		仙台市	3件	214床	1件	100床	3件	260床	5件	450床	3件	230床	0件	0床	5件	309床	2件	180床	2件	160床
		計	10件	702床	9件	518床	5件	310床	8件	542床	4件	330床	1件	20床	11件	375床	5件	215床	5件	440床
	地域密着型 (定員29人以下)	県	1件	29床	4件	116床	3件	67床	0件	0床	6件	77床	2件	37床	0件	0床	2件	42床	3件	87床
		仙台市	0件	0床	1件	29床	0件	0床	1件	29床	1件	29床	0件	0床	0件	0床	0件	0床	1件	29床
		計	1件	29床	5件	145床	3件	67床	1件	29床	7件	106床	2件	37床	0件	0床	2件	42床	4件	116床
	単年度合計		11件	731床	14件	663床	8件	377床	9件	571床	11件	436床	3件	57床	11件	375床	7件	257床	9件	556床
元気プラン期別累計		731床		1,394床		1,771床		571床		1,007床		1,064床		375床		632床		1,188床		
総定員数		9,516床		10,179床		10,552床		11,123床		11,530床		11,597床		11,972床		12,144床		12,700床		
※R2年度整備分は、見込み		既存施設定員増減				▲4床		—		▲29床		10床				▲85床				

3 特別養護老人ホーム整備状況について

平成30年度に11か所375床、令和元年度に7か所257床を整備し、令和元年度末時点での定員総数は12,144人(※)となっている。これは令和元年度末時点での目標値としている12,429人に対して97.7%の達成率となっている。また、第7期計画の目標値12,829人に対しては、94.6%の進捗となっている。

※令和元年度に1施設85床を廃止した分を減している。

V 特別養護老人ホーム以外の介護基盤整備の状況について

1 施設サービス基盤の整備状況

(1) 介護老人保健施設

令和元年度末時点での目標値は9,119人と設定している。これに対し、令和元年度では1か所100床の整備が行われ、令和元年度末時点での定員総数は9,119人となり、100%の達成率となっている。また、第7期計画での目標値9,259人に対しては98.5%の進捗となっている。

(2) 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設については、転換期限が平成29年度末であったが、経過措置期間として、さらに6年間延長され、令和6年3月31日まで延長されたが、いずれ制度が廃止されることから、医療機関の意向を尊重しながらスムーズな移行を目指す必要がある。

県内の介護療養型医療施設は4か所57床となっている。

2 居住系サービス基盤の整備状況

(1) 認知症高齢者グループホーム

令和元年度末時点での目標値は定員総数4,775人と設定している。これに対し、令和元年度末時点では、4,659人となっており、97.6%の達成率となっている。また、第7期計画での目標値である5,009人に対しては、93.0%の進捗となっている。

(2) 特定施設入居者生活介護

令和元年度末時点での目標値は3,622人と設定しているが、令和元年度末時点で3,742人となっており、目標値を達成している。また、第7期計画での目標値である3,722人に対しても、既に目標値を達成した状況である。

表3 施設サービス基盤の整備実績

介護サービス基盤の整備状況

施設種別	第6期計画				第7期計画										
	H29年度実績			目標	H30年度実績				R元年度実績				H30目標	R元目標	R2目標
	箇所数	定員	達成率		箇所数	定員	達成率		箇所数	定員	達成率		定員	定員	定員
				対H30目標			対R2目標	対R元目標			対R2目標				
特別養護老人ホーム	196	11,597	95.8%	12,104	198	11,972	96.3%	93.3%	201	12,144	97.7%	94.7%	12,110	12,429	12,829
介護老人保健施設	93	8,999	104.9%	8,576	93	8,999	98.7%	97.2%	94	9,119	100.0%	98.5%	8,999	9,119	9,259
介護療養型医療施設	9	200	53.8%	372	6	130	108.3%	108.3%	6	130	108.3%	108.3%	120	120	120
認知症高齢者グループホーム	271	4,586	99.8%	4,595	287	4,577	95.9%	91.4%	291	4,659	97.6%	93.0%	4,670	4,775	5,009
特定施設入居者生活介護	-	3,386	99.9%	3,388	-	3,664	101.2%	98.4%	-	3,742	103.3%	100.5%	3,522	3,622	3,722

3 地域密着型サービスの推進状況

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

県内における事業所数は19箇所となっており、徐々に整備が図られてきており、今後も引き続き市町村への働きかけ等を行い整備に努める。

(2) 看護小規模多機能型居宅介護

県内における事業所数は20箇所となっており、徐々に整備が図られてきており、今後も引き続き市町村への働きかけ等を行い整備に努める。

(3) 小規模多機能型居宅介護

県内における事業所数は77箇所となっている。徐々に整備が図られてきており、今後も引き続き市町村への働きかけ等を行い整備に努める。

表4 地域密着型サービスの事業所数の推移

サービス種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度
定期巡回・随時対応サービス	18	18	19
看護小規模多機能型居宅介護	17	18	20
小規模多機能型居宅介護事業所	73	75	77

※事業数は累計

VI 介護保険施設の生活環境の改善

施設は利用者にとっての生活の場であり、プライバシーに配慮した生活環境が確保される必要があることから、施設整備にあたっては、個室・ユニット型での整備を基本としつつ、利用者負担の観点などから多様な形態での整備を望む声があることを考慮し、地域の実状に応じ、多床室等従来型での整備についても配慮することとしている。具体的には、平成25年4月から施行した特別養護老人ホーム等の人員、設備及び運営に関する基準を定めた県条例において、居室定員の弾力的運用に関する独自基準を規定している。

参考 条例等による独自基準の制定について

- 地方分権一括法の施行により、これまで国の政省令等で全国一律に定められていた特別養護老人ホーム等施設等の人員、設備及び運営に関する基準について、地方分権の観点から、地方公共団体において条例で定めることになった。
- 宮城県においても、関連する条例等を策定し、平成25年4月1日から施行しているが、その中で、特別養護老人ホームにおける従来型の居室定員については、原則1人としながらも、地域の実情に応じ必要があると認める場合には4人以下とすることができることとしている。

VII 東日本大震災からの復興状況について

202か所の施設が被災し、うち4か所は廃止している。残る198か所は、すべて再開している。

○被災施設の復興状況(令和2年3月31日現在)

(単位：箇所)

施設種別	被災施設数	廃止数	被災施設数 (廃止施設を除く)	再開施設数	未再開	復旧率
特別養護老人ホーム	82	1	81	81	0	100%
養護老人ホーム	5	1	4	4	0	100%
介護老人保健施設	52	0	52	52	0	100%
軽費老人ホーム	22	1	21	21	0	100%
認知症高齢者グループホーム	41	1	40	40	0	100%
計	202	4	198	198	0	100%